

ニューヨーク州立大学、大学運営の焦点は地域経済の活性化。

クレアニューヨーク事務所

公立大学が、生き残りをかけて、地元の経済活性化のために自らの役割を強化する。アメリカ、ニューヨークでのそんな取り組みをご紹介します。

New York Times 紙によると、ニューヨーク州立大学は、同校が地元ニューヨーク州の経済活性化の原動力となるべく、新たな戦略計画を4月に発表したとされています。同計画では、「2010年以降、ニューヨーク州立大学の優先事項はニューヨーク州の経済的再活性化と住民のより質の高い生活である」ことが明記され、46万5千人以上の学生を抱える同大学が学内のキャンパス間でよりよい協力関係を構築すること、また、製造業の撤退で不況にあえぐ地域が多いアップステート地区のコミュニティに対し、学生や教員がより深くかかわっていくことなどの必要性を提唱しています。

具体的には、今後5年間でオンライン授業の拡大、ヘルスケアや教育分野の改革に投資するとされており、理論重視からより実践的な授業への方向転換を行い、商業化の可能性のある研究プロジェクトを見極めるためのチームの設立や国際的市場開拓を視野にいったオンライン教育の大幅な拡充などが考えられているといえます。

同大学がこうした取り組みを行う背景には、州政府から大学への支援額の削減が続いていることがあり、今回の計画の実施により、大学への投資が停滞する州政府経済への投資に繋がるということを立証する狙いがあるとされています。また、同州知事は、大学が自ら授業料を決定する権限を持てる州法制定を打ち出しており、それを後押ししたいという学長の思惑もあるようです。

さらに、ニューヨーク州では、州内の大学を卒業後、州内で起業する人の割合が20%と、全米平均の半分以下の数字になっており、同計画には卒業生を州内に留める狙いもあるとされています。地域で成功した企業家を学生や教員のメンター（助言者）として大学に呼び込むこと、キャンパス付近への学生の定着のため、学生や教員への割引サービスなど周辺の文化施設との協力関係を構築することも必要とされています。

地域経済の活性化を大学の最優先事項とするというニューヨーク州立大学の新方針は、日本の大学の多くが、その地域との関係を再構築しようとしている観点から興味深いものがあります。学生・教員が地域とより深くかかわっていくことで、地域経済を活性化するとともに、大学への投資を呼び込むことで、大学の財源を確保しようとする意図があり、大学と地域とのかかわり方が、大学が成功するかどうかのキーポイントであることは、日米で共通する認識のようです。